

資料編

事業の概況	12
主要経営指標	13
中間財務諸表	14
個別注記表	18
その他の財務情報	20
自己資本の充実の状況等について（定量的な開示項目）	26
株主上位10社	30
役員の状況	30
組織図	31
営業店の名称および所在地	32
銀行代理業者一覧	33
決算公告	34
財務諸表に係る確認書謄本	35
業務の適正を確保する体制	36
イオン銀行の倫理・行動規範	37
開示項目一覧	38

事業の概況

1. 経営成績に関する定性的情報

2009年中間会計期間における国内の経済は、一部に景気回復の兆しが見られるものの、企業収益の低下や雇用情勢の悪化、更に個人所得の落ち込み等により、先行きの不透明感は、未だ払拭されない状況が続いております。金融業界におきましては、国際的な金融混乱により市場機能が低下してはいましたが、政府の経済対策や日本銀行の企業金融支援措置の効果から、格付けの高い多くの企業の資金調達コストは大幅に改善しました。また、投資家のリスクテイク余力が回復していく中で、リスク資産である株式や社債などへ資金流入が強まり、日経平均は一時1万円台を回復し、社債スプレッドも急速に縮小する等の動きが見られました。

こうした経営環境の中、「お買物ついでに気軽に相談できる銀行を」、「土曜、日曜、祝日でも使える銀行を」とのお客さまの声にお応えして2007年10月に営業を開始した当行にとって3期目となります当期は、さらなるお客さま満足度の向上を目指し、インストアブランチの出店拡大や非対面チャネルの強化、取扱商品の拡充、ATMの設置拡大、イオン銀行ならではのキャンペーンを実施しました。また、当行の銀行代理業者であるイオンクレジットサービス株式会社において、住宅ローンの契約締結の媒介を新たに開始しました。

この結果、取引基盤となるインストアブランチは62店舗（銀行代理業店舗10店舗を含む）になりました。加えて、インターネットやメールオーダーの非対面チャネルの強化を行い、インストアブランチを出店していない地域でも当行の住宅ローンや投資信託の購入等のサービスがご利用いただけるようになりました。

取扱商品につきましては、普通預金、定期預金、住宅ローン、カードローン、投資信託、第三分野保険等に加え、住宅用太陽光発電システムの購入及び設備工事等の資金として「ソーラーローン」の取扱を開始しました。

また、クレジットカード、キャッシュカード、電子マネーの3つの機能・特典を1枚のカードにまとめた「イオンカードセレクト」の発行を開始しております。

ATM事業につきましては、全国のジャスコ、サティ、マックスバリュ等のショッピングセンターへの設置のほか、コンビニエンスストアのミニストップやドラッグストアのウェルシア等への設置を行い、当中間会計期間末のATM設置台数は1,649台（前事業年度末比117台増）となりました。また、提携金融機関は、メガバンクや地方銀行など銀行76行、信用金庫275金庫、信用組合139組合、労働金庫13金庫、証券会社3社、ノンバンク38社、合計544社（前事業年度末比11社増）となりました。

さらに、独自のキャンペーンとして、従来から実施している「住宅ローン当初1年固定1%キャンペーン」に加え、「住宅ローン当初7年固定2%キャンペーン」、総合口座100万口座突破を記念した「定期預金キャンペーン」を実施しております。

口座募集につきましては、インストアブランチ、インターネット、メールオーダーに加え、イオンクレジットサービス株式会社の銀行代理店舗や口座申込カウンター、銀行代理業務を委託している荘内銀行（6店舗）において口座募集を行った結果、当中間会計期間末における総合口座数は、1,077,192口座となりました。

以上の結果、損益につきましては経常収益52億32百万円、経常損失77億円、中間純損失79億13百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

総資産につきましては、5,986億73百万円となりました。このうち貸出金につきましては、取扱商品の拡充やチャネルの多角化により、住宅ローンを中心に前事業年度末比407億14百万円増加し、当中間会計期間末残高は1,258億85百万円となりました。また、有価証券及び買

入金債権については、前事業年度末比1,234億74百万円及び320億3百万円増加し、それぞれの当中間会計期間末残高は2,101億30百万円及び500億3百万円となりました。負債合計につきましては、5,407億52百万円となりました。このうち預金につきましては、キャンペーン等を行った結果、定期預金を中心に前事業年度末比1,890億43百万円増加し、当中間会計期間末残高は5,235億61百万円となりました。純資産につきましては、当中間会計期間中に行いました新株の発行等により、前事業年度末比220億85百万円増加し、579億21百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは新たにお預かりした預金の増加等により1,365億36百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により、1,193億26百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、新株の発行により298億95百万円の収入となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間会計期間末残高は1,498億11百万円となりました。

主要経営指標

■主要経営指標

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期	平成20年3月期	平成21年3月期
経常収益	1,343	5,232	490	4,345
経常損失	10,343	7,700	12,231	20,062
中間(当期)純損失	10,395	7,913	12,240	20,179
資本金	26,250	51,250	16,250	36,250
発行済株式の総数	1,000,000株	2,000,000株	600,000株	1,400,000株
純資産額	25,616	57,921	16,019	35,835
総資産額	218,689	598,673	173,617	379,402
預金残高	186,022	523,561	152,892	334,518
貸出金残高	9,178	125,885	419	85,171
有価証券残高	32,409	210,130	7,952	86,656
単体自己資本比率(国内基準)	51.28%	35.18%	39.50%	38.22%
従業員数	771人	540人	636人	699人

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時雇用および嘱託を含めておりません。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成20年9月末 平成20年9月30日	平成21年9月末 平成21年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	31,095	150,008
コールローン	129,300	46,000
買入金銭債権	—	50,003
有価証券	32,409	210,130
貸出金	9,178	125,885
その他資産	3,640	6,015
有形固定資産	6,942	5,984
無形固定資産	6,163	4,916
貸倒引当金	△41	△270
資産の部合計	218,689	598,673

(単位：百万円)

科 目	平成20年9月末 平成20年9月30日	平成21年9月末 平成21年9月30日
(負債の部)		
預金	186,022	523,561
その他負債	6,621	16,786
賞与引当金	357	224
役員退職慰労引当金	22	35
その他の引当金	45	140
繰延税金負債	2	3
負債の部合計	193,072	540,752
(純資産の部)		
資本金	26,250	51,250
資本剰余金	23,750	48,750
利益剰余金	△24,383	△42,081
株主資本合計	25,616	57,918
その他有価証券評価差額金	0	2
評価・換算差額等合計	0	2
純資産の部合計	25,616	57,921
負債及び純資産の部合計	218,689	598,673

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年9月中間期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成21年9月中間期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
経常収益	1,343	5,232
資金運用収益	534	2,358
(うち貸出金利息)	47	1,393
(うち有価証券利息配当金)	53	552
役務取引等収益	799	1,996
その他業務収益	—	592
その他経常収益	9	285
経常費用	11,686	12,933
資金調達費用	745	1,531
(うち預金利息)	745	1,531
役務取引等費用	194	1,105
営業経費	10,663	10,026
その他経常費用	83	270
経常損失	10,343	7,700
特別利益	—	30
特別損失	37	217
固定資産処分損	37	39
その他の特別損失	—	178
税引前中間純損失	10,380	7,888
法人税、住民税及び事業税	14	24
法人税等合計	14	24
中間純損失	10,395	7,913

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年9月中間期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成21年9月中間期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,250	36,250
当中間期変動額		
新株の発行	10,000	15,000
当中間期変動額合計	10,000	15,000
当中間期末残高	26,250	51,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,750	33,750
当中間期変動額		
新株の発行	10,000	15,000
当中間期変動額合計	10,000	15,000
当中間期末残高	23,750	48,750
資本剰余金合計		
前期末残高	13,750	33,750
当中間期変動額		
新株の発行	10,000	15,000
当中間期変動額合計	10,000	15,000
当中間期末残高	23,750	48,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△13,988	△34,168
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△10,395	△7,913
当中間期変動額合計	△10,395	△7,913
当中間期末残高	△24,383	△42,081
利益剰余金合計		
前期末残高	△13,988	△34,168
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△10,395	△7,913
当中間期変動額合計	△10,395	△7,913
当中間期末残高	△24,383	△42,081
株主資本合計		
前期末残高	16,011	35,831
当中間期変動額		
新株の発行	20,000	30,000
中間純損失(△)	△10,395	△7,913
当中間期変動額合計	9,604	22,086
当中間期末残高	25,616	57,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8	3
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7	△1
当中間期変動額合計	△7	△1
当中間期末残高	0	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8	3
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7	△1
当中間期変動額合計	△7	△1
当中間期末残高	0	2
純資産合計		
前期末残高	16,019	35,835
当中間期変動額		
新株の発行	20,000	30,000
中間純損失(△)	△10,395	△7,913
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7	△1
当中間期変動額合計	9,597	22,085
当中間期末残高	25,616	57,921

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年9月中間期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成21年9月中間期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△10,380	△7,888
減価償却費	1,411	1,597
貸倒引当金の増減(△)	13	165
その他の引当金の増減(△は減少)	145	28
資金運用収益	△534	△2,358
資金調達費用	745	1,531
固定資産処分損益(△は益)	37	39
貸出金の純増(△)減	△8,759	△40,714
預金の純増減(△)	33,129	189,043
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△203	139
コールローン等の純増(△)減	2,900	△8,000
資金運用による収入	316	2,021
資金調達による支出	△237	△337
その他	430	1,303
小計	19,015	136,572
法人税等の支払額	△9	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,006	136,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△71,495	△537,399
有価証券の償還による収入	47,000	418,532
有形固定資産の取得による支出	△2,417	△272
無形固定資産の取得による支出	△192	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,106	△119,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	19,930	29,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,930	29,895
現金及び現金同等物の増加額	11,830	47,104
現金及び現金同等物の期首残高	18,841	102,706
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,672	149,811

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～18年
その他	3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
3. 繰延資産の処理方法
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当行内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

- (4) その他の引当金
 - ・ポイント引当金
ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、その他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、延滞債権額は32百万円であります。
延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金（以下「破綻先債権」という。）及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は42百万円であります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。
3. 延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は74百万円であります。
なお、1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 為替決済等の担保として、有価証券36,906百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は576百万円であります。
5. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,752百万円であります。これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融

情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額	2,586百万円
7. 1株当たりの純資産額	28,960円78銭

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額165百万円を含んでおります。
- 1株当たり中間純損失金額 5,639円03銭

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,200	—	—	1,200	
A種普通株式	200	—	—	200	(注2)
B種普通株式	—	600	—	600	(注1) (注2)
合計	1,400	600	—	2,000	

(注1) B種普通株式の発行済株式総数の増加600千株は、第三者割当による募集株式の発行による増加であります。

(注2) A種普通株式、B種普通株式はいずれも無議決権普通株式であり、配当受領権、残余財産分配請求権が普通株式と同順位であるほか、普通株式への転換(取得)請求権及び現金による(強制)取得条項が付されております。なお、A種普通株式については、転換請求の前後において、株券等所有割合が20%以上となる場合は、転換請求を行うことができないこととなっております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 現金及び現金同等物の中間期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金	150,008百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△197百万円
現金及び現金同等物	149,811百万円

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(平成21年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
国債	85,348	87,265	1,916
社債	28,376	28,510	134
その他	78,000	78,218	218
合計	191,724	193,993	2,269

(注) 時価は、当中間期末における市場価格等に基づいております。

- その他有価証券で時価のあるもの

(平成21年9月30日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額
債券	62,403	62,406	2
国債	62,403	62,406	2
その他	6,000	6,003	3
合計	68,403	68,410	6

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	16,577百万円
賞与引当金	91
未払事業税	41
貸倒引当金	110
その他	236
繰延税金資産小計	17,057
評価性引当額	△17,057
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3
繰延税金負債合計	3
繰延税金負債の純額	3百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.68%
(調整)	
住民税均等割	△0.31%
評価性引当額の増減	△40.67%
その他	△0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.31%

その他の財務情報

損益の状況

■粗利益等

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期			平成21年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	△211	—	△211	806	20	826
役務取引等収支	605	—	605	891	—	891
その他業務収支	—	—	—	592	—	592
業務粗利益	394	—	394	2,290	20	2,311
業務粗利益率	0.59%	—	0.59%	1.11%	0.62%	1.12%

(注) 1. 特定取引収支はありません。
2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	平成20年9月中間期			平成21年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	131,730	534	0.80	(6,661)	(24)	1.13
うち貸出金	4,266	47	2.21	106,866	1,393	2.60
うち有価証券	23,379	53	0.45	161,322	507	0.62
うちコールローン	104,084	433	0.83	42,251	35	0.16
うち買入金銭債権	—	—	—	33,781	346	2.04
資金調達勘定②	154,392	745	0.96	417,688	1,531	0.73
うち預金	154,392	745	0.96	417,687	1,531	0.73
資金利鞘(①利回り-②利回り)			△0.15			0.40

(注) () は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成20年9月中間期			平成21年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	—	—	—	6,661	45	1.35
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	—	—	—	6,661	45	1.35
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定②	—	—	—	(6,661)	(24)	0.73
うち預金	—	—	—	6,661	24	—
資金利鞘(①利回り-②利回り)			—			0.61

(注) () は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

(単位：百万円、%)

	平成20年9月中間期			平成21年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	131,730	534	0.80	410,772	2,358	1.14
うち貸出金	4,266	47	2.21	106,866	1,393	2.60
うち有価証券	23,379	53	0.45	167,984	552	0.65
うちコールローン	104,084	433	0.83	42,251	35	0.16
うち買入金銭債権	—	—	—	33,781	346	2.04
資金調達勘定②	154,392	745	0.96	417,688	1,531	0.73
うち預金	154,392	745	0.96	417,687	1,531	0.73
資金利鞘(①利回り-②利回り)			△0.15			0.41

■受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期			平成21年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	—	—	—	1,131	692	1,824
資金調達勘定	—	—	—	1,271	△485	785

(注) 当行は平成19年10月より営業を開始したため、平成20年9月中間期につきましては前年実績がなく増減比較は行っていません。

■利益率

(単位：%)

	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
総資産経常利益率	△10.51	△3.14
資本経常利益率	△99.09	△32.76
総資産中間純利益率	△10.57	△3.22
資本中間純利益率	△99.59	△33.66

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
営業経費	10,663	10,026
うち人件費	2,574	1,914
うち物件費	7,812	7,795

預金

■預金の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
流動性預金	38,679	59,301
定期性預金	147,274	464,070
その他預金	67	190
合計	186,022	523,561

(注) 国際業務部門の預金中間期末残高はありません。

■預金の平均残高

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
流動性預金	19,683	51,568
定期性預金	134,468	365,174
その他預金	240	944
合計	154,392	417,687

(注) 国際業務部門の預金平均残高はありません。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
3ヵ月未満	104,477	—	104,477	118,273	—	118,273
3ヵ月以上6ヵ月未満	4,869	—	4,869	65,628	—	65,628
6ヵ月以上1年未満	35,470	—	35,470	131,308	—	131,308
1年以上2年未満	580	—	580	146,938	—	146,938
2年以上3年未満	527	—	527	131	—	131
3年以上	1,349	—	1,349	1,788	—	1,788
合計	147,274	—	147,274	464,070	—	464,070

貸出金

■貸出金の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
証書貸付	8,931	124,956
当座貸越	246	929
合計	9,178	125,885

(注) 国際業務部門の貸出金中間期末残高はありません。

■貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
証書貸付	4,109	106,163
当座貸越	157	703
合計	4,266	106,866

(注) 国際業務部門の貸出金平均残高はありません。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	—	0	0	897	117	1,014
1年超3年以下	—	9	9	2,552	975	3,527
3年超5年以下	—	92	92	2,398	1,724	4,123
5年超7年以下	—	52	52	193	2,577	2,770
7年超	—	8,778	8,778	—	113,519	113,519
期間の定めのないもの	—	246	246	—	929	929
合計	—	9,178	9,178	6,041	119,844	125,885

■貸出金の担保の種類別残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
自行預金	90	271
不動産	6,137	59,997
計	6,228	60,269
保証	188	34,544
信用	2,762	31,071
合計	9,178	125,885

■支払承諾見返の担保の種類別残高

該当事項ありません。

■貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
設備資金	8,899	117,994
運転資金	278	7,891
合計	9,178	125,885

■貸出金の業種別残高及び貸出金の総額に占める割合

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
個人	9,178 (100%)	125,885 (100%)
合計	9,178 (100%)	125,885 (100%)

■中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
中小企業等に対する貸出金残高	9,178	125,885
総貸出金に占める割合	100.0	100.0

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、サービス業は5千万円）以下の会社、又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。
 3. 当行の貸出金は、すべて個人向けの貸出金であります。

■特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高

該当事項ありません。

■預貸率

(単位：%)

	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
預貸率(未残)	4.93	24.04
預貸率(平残)	2.76	25.58

(注) 国際業務部門の預貸率（未残）、預貸率（平残）はありません。

■貸倒引当金の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
一般貸倒引当金	40	256
個別貸倒引当金	0	14
合計	41	270

■貸倒引当金の期中増減額

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
一般貸倒引当金	12	163
個別貸倒引当金	0	1
合計	13	165

■貸出金償却の額

該当事項ありません。

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
破綻先債権	—	—
延滞債権	—	32
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	42
合計	—	74

■金融再生法ベースのカテゴリによる開示

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	33
危険債権	—	—
要管理債権	—	42
正常債権	9,185	125,988
合計	9,185	126,064

(注)上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券

■商品有価証券の平均残高

該当事項ありません。

■有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	29,976	2,433	—	—	32,409
社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	29,976	2,433	—	—	32,409

(単位：百万円)

	平成21年9月末				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	62,406	—	4,729	80,618	147,754
社債	—	5,000	10,599	12,776	28,376
その他	6,003	30,000	38,000	10,000	84,003
合計	68,410	35,000	53,329	103,394	260,134

■有価証券の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	32,409	—	32,409	147,754	—	147,754
社債	—	—	—	28,376	—	28,376
その他	—	—	—	50,003	34,000	84,003
合計	32,409	—	32,409	226,134	34,000	260,134

■有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成21年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	23,309	—	23,309	152,688	—	152,688
社債	—	—	—	8,633	—	8,633
その他	—	—	—	33,781	6,661	40,443
合計	23,309	—	23,309	195,103	6,661	201,765

■預証率

(単位：%)

	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
預証率(未残)	17.42	40.13
預証率(平残)	15.14	40.21

■有価証券の時価等

[売買目的有価証券]

該当事項ありません。

[満期保有目的の債券で時価のあるもの]

(単位：百万円)

	平成20年9月末				
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成21年9月末				
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	85,348	87,265	1,916	1,916	—
社債	28,376	28,510	134	140	6
その他	78,000	78,218	218	377	158
合計	191,724	193,993	2,269	2,434	164

[その他有価証券で時価のあるもの]

(単位：百万円)

	平成20年9月末				
	取得価額	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	32,406	32,409	3	6	3
国債	32,406	32,409	3	6	3
その他	—	—	—	—	—
合計	32,406	32,409	3	6	3

(単位：百万円)

	平成21年9月末				
	取得価額	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	62,403	62,406	2	5	2
国債	62,403	62,406	2	5	2
その他	6,000	6,003	3	3	—
合計	68,403	68,410	6	8	2

[時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額]

該当事項ありません。

■金銭の信託の時価等

該当事項ありません。

■デリバティブ取引の時価等

該当事項ありません。

■自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期		平成21年9月中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク	48,973	1,958	159,699	6,388
(i) ソブリン向け	—	—	777	31
(ii) 金融機関向け	26,022	1,040	44,332	1,773
(iii) 法人等向け	—	—	11,561	462
(iv) 中小企業等向け及び個人向け	94	3	65,117	2,604
(v) 抵当権付住宅ローン	1,285	51	13,396	535
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
(vii) 3ヵ月以上延滞等	—	—	19	0
(viii) その他	21,570	862	13,873	554
(ix) 証券化エクスポージャー	—	—	10,620	424
ロ オペレーショナル・リスク	1,044	41	5,660	226
ハ 合計 (イ+ロ)	50,018	2,000	165,359	6,614

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2. 「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

■信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

[種類別残高]

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期			3ヵ月以上延滞等 エクスポージャー
	エクスポージャー	うち貸出金残高	うち有価証券残高	
現金	30,429	—	—	—
ソブリン向け	32,658	—	32,402	—
金融機関向け	130,110	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	280	278	—	—
抵当権付住宅ローン	3,674	3,674	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
その他	21,570	5,225	—	—
合計	218,723	9,178	32,402	—

(単位：百万円)

	平成21年9月中間期			3ヵ月以上延滞等 エクスポージャー
	エクスポージャー	うち貸出金残高	うち有価証券残高	
現金	61,563	—	—	—
ソブリン向け	243,982	—	155,520	—
金融機関向け	59,068	—	40,599	—
法人等向け	45,336	—	15,000	—
中小企業等向け及び個人向け	87,757	87,579	—	—
抵当権付住宅ローン	38,274	38,274	—	31
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
その他	13,873	—	—	—
合計	549,857	125,853	211,120	31

(注) エクスポージャーには、未収収益を含んでおります。
残高には、未収収益を含んでいません。

[主な与信の残存期間別残高]

①住宅ローン

(単位：百万円)

償還期間	平成20年9月末	平成21年9月末
1年以下	0	110
1年超3年以下	0	743
3年超5年以下	70	1,293
5年超	8,829	115,849

②市場性与信（金融機関向けコールローン）

(単位：百万円)

信用供与日から満期までの期間	平成20年9月末	平成21年9月末
3ヵ月以内	70,300	46,000
3ヵ月超	59,000	0

③有価証券

(単位：百万円)

償還期間	平成20年9月末	平成21年9月末
1年以下	29,976	68,410
1年超5年以下	2,433	35,000
5年超10年以下	0	53,329
10年超	0	103,394

[貸倒引当金の中間期末残高]

(単位：百万円)

	平成20年9月末	平成21年9月末
一般貸倒引当金	40	256
個別貸倒引当金	0	14
合計	41	270

[貸倒引当金の期中増減額]

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
一般貸倒引当金	12	163
個別貸倒引当金	0	1
合計	13	165

[貸出金償却の額]

該当事項ありません。

【リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャーの額等（信用リスク削減手法適用後）】

（単位：百万円）

リスク・ウエイト区分	平成20年9月末		平成21年9月末	
	中間期末残高	うち格付あり	中間期末残高	うち格付あり
0%	63,178	—	298,038	—
10%	—	—	7,779	7,779
20%	130,110	130,110	55,441	51,014
35%	3,674	—	38,274	—
50%	189	189	8,977	—
75%	—	—	86,822	—
100%	21,570	—	54,555	30,637
合計	218,723	130,300	549,890	89,430

（注）上記エクスポージャーには、未収収益を含んでおります。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
	エクスポージャー	エクスポージャー
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	90	203
保証が適用されたエクスポージャー	189	520

■派生商品取引および長期決済期間取引に関する事項

該当事項ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ．銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項ありません。

ロ．銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

（単位：百万円）

原資産の種類	平成20年9月	平成21年9月
消費者向けローン	—	49,044
(合計)	—	49,044

(2)保有する証券化エクスポージャーの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスクウエイトの区分	平成20年9月	平成21年9月
20%	—	46,341
50%	—	2,703
合計	—	49,044

■マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項ありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当事項ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

（単位：百万円）

対象通貨	平成20年9月中間期	平成21年9月中間期
	損益額	損益額
日本円	37	△3,789

株主上位10社 (平成21年12月31日現在)

(1) 普通株式

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
イオン株式会社	475,000株	39.58%
株式会社みずほコーポレート銀行	60,000株	5.00%
株式会社三井住友銀行	60,000株	5.00%
三菱商事株式会社	60,000株	5.00%
株式会社横浜銀行	40,000株	3.33%
株式会社千葉銀行	36,000株	3.00%
株式会社三菱東京UFJ銀行	30,000株	2.50%
日本生命保険相互会社	30,000株	2.50%
第一生命保険相互会社	30,000株	2.50%
明治安田生命保険相互会社	30,000株	2.50%
リーマン・ブラザーズ・ホールディングス株式会社	30,000株	2.50%

(2) A種普通株式

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
イオン株式会社	200,000株	100%

(3) B種普通株式

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
イオン株式会社	400,000株	66.66%
イオンクレジットサービス株式会社	200,000株	33.33%

役員の状況 (平成21年12月31日現在)

【取締役】

代表取締役会長	原 口 恒 和	
代表取締役社長	片 岡 正 二	
取締役兼常務執行役員	河 田 和 彦	営業本部長
取締役兼常務執行役員	渡 邊 廣 之	人事総務部担当、人事総務部長
取締役兼執行役員	二 宮 嘉 世	リスク管理統括部担当、リスク管理統括部長
取締役兼執行役員	青 木 則 夫	研修部担当
取締役 (非常勤)	豊 島 正 明	

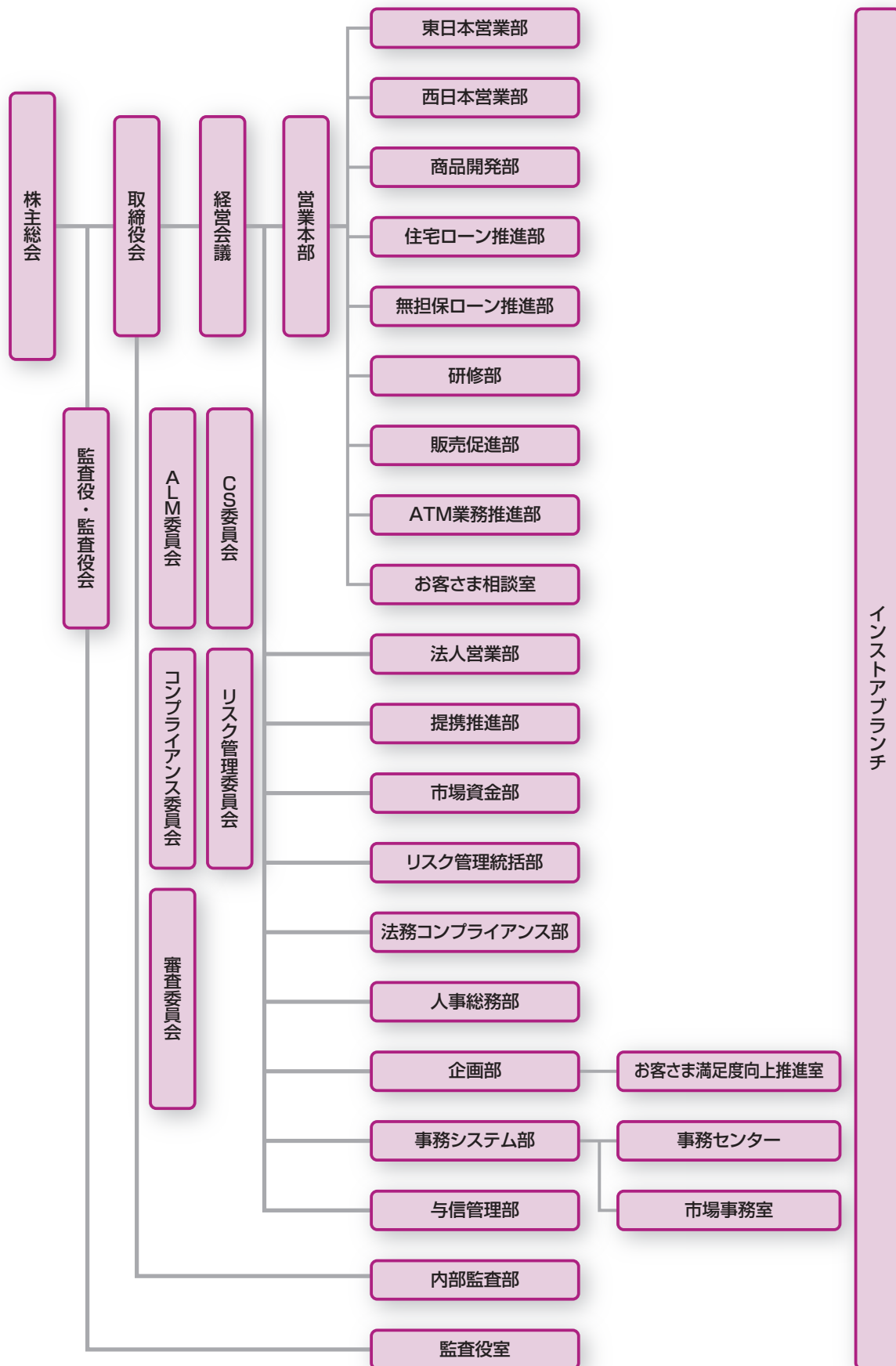
【監査役】

監査役	濱 崎 洋 行
監査役 (非常勤)	若 林 秀 樹
監査役 (非常勤)	小 玉 毅

【執行役員】

常務執行役員	内 山 智 夫	販売促進部・ATM業務推進部担当、販売促進部長
執行役員	三 藤 智 之	市場資金部担当、市場資金部長
執行役員	平 子 恵 生	企画部・事務システム部担当、企画部長
執行役員	表 寺 務	東日本営業部長
執行役員	高 山 孝 一	無担保ローン推進部・特命担当、無担保ローン推進部長
執行役員	八反田 一 夫	法務コンプライアンス部担当、法務コンプライアンス部長
執行役員	小 林 伸 明	法人営業部・提携推進部担当
執行役員	森 山 高 光	商品開発部・住宅ローン推進部担当、商品開発部長
執行役員	久 世 直 樹	与信管理部担当

組織図 (平成21年12月31日現在)



営業店の名称および所在地 (平成21年12月31日現在)

本店 所在地：東京都江東区枝川1-9-6
支店 所在地：東京都江東区枝川1-9-6

お誕生月	支店名	お誕生月	支店名	お誕生月	支店名
1月	ガーネット支店	5月	エメラルド支店	9月	サファイア支店
2月	アメシスト支店	6月	パール支店	10月	オパール支店
3月	アクアマリン支店	7月	ルビー支店	11月	トパーズ支店
4月	ダイヤモンド支店	8月	ペリドット支店	12月	ターコイズ支店

(注) 上記12支店はバーチャル支店です。

出張所

	店舗名	住所
北海道 (3)	イオン札幌苗穂ショッピングセンター店	北海道札幌市東区東苗穂2条3-1-1
	イオン札幌平岡ショッピングセンター店*	北海道札幌市清田区平岡三条5-3-1
	イオン札幌発寒ショッピングセンター店*	北海道札幌市西区発寒8条12-1
関東 (31)	イオンモール水戸内原店*	茨城県水戸市中原町字西135
	イオン土浦ショッピングセンター店*	茨城県土浦市上高津367
	イオン佐野新都市ショッピングセンター店*	栃木県佐野市高萩町1324-1
	イオン小山ショッピングセンター店	栃木県小山市中久喜1467-1
	イオンモール太田店	群馬県太田市石原町81
	イオンモール羽生店*	埼玉県羽生市川崎2-281-3
	ジャスコ川口前川店*	埼玉県川口市前川1-1-11
	イオン浦和美園ショッピングセンター店*	埼玉県さいたま市緑区大門3710
	イオン与野ショッピングセンター店*	埼玉県さいたま市中央区本町西5-2-9
	イオン北戸田ショッピングセンター店*	埼玉県戸田市美女木東1-3-1
	イオン上里ショッピングセンター店*	埼玉県児玉郡上里町大字金久保字蓮山359-1
	イオンレイクタウン店	埼玉県越谷市東町2-8 (「MORI」)
	イオン津田沼ショッピングセンター店	千葉県習志野市津田沼1-23-1
	イオン八千代緑が丘ショッピングセンター店*	千葉県八千代市緑が丘2-1-3
	ジャスコ鎌取店*	千葉県千葉市緑区おゆみ野3-16-1
	マリンピア店*	千葉県千葉市美浜区高洲3-13-1
	カルフル幕張店*	千葉県千葉市美浜区ひび野1-3
	イオン柏ショッピングセンター店*	千葉県柏市豊町2-5-25
	イオンモール千葉ニュータウン店*	千葉県印西市中央北3-2
	市川妙典サティ店*	千葉県市川市妙典5-3-1
	イオンモール成田店*	千葉県成田市ウイング土屋24
	ジャスコ品川シーサイド店	東京都品川区東品川4-12-5
	ジャスコ南砂店*	東京都江東区南砂6-7-15
	ジャスコ葛西店*	東京都江戸川区西葛西3-9-19
	イオンモール日の出店*	東京都西多摩郡日の出町大字平井字三吉野桜木237-3
	ジャスコ秦野店*	神奈川県秦野市入船町12-1
	ジャスコ相模原店*	神奈川県相模原市古淵2-10-1
	ジャスコ茅ヶ崎店*	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎3-5-16
	イオンモール大和田	神奈川県大和市下鶴間1-2-1
	新百合ヶ丘サティ店*	神奈川県川崎市麻生区上麻生1-19
	イオン横須賀久里浜ショッピングセンター店*	神奈川県横須賀市久里浜5-13-1

出張所

	店舗名	住所
東海 (14)	イオン浜松市野ショッピングセンター店	静岡県浜松市東区天王町字諏訪1981-3
	イオン各務原ショッピングセンター店*	岐阜県各務原市那加萱場町3-8
	イオンナゴヤドーム前ショッピングセンター店*	愛知県名古屋市中区矢田南4-102-3
	イオン名古屋みなとベイシティショッピングセンター店*	愛知県名古屋市中区品川町2-1-6
	イオン大高ショッピングセンター店*	愛知県名古屋市中区大高町奥平子1-1
	イオン扶桑ショッピングセンター店*	愛知県丹羽郡扶桑町大字南山名字高塚5-1
	イオンモール東浦店*	愛知県知多郡東浦町大字緒川字申新田二区67-8
	イオンモール岡崎店*	愛知県岡崎市戸崎町字外山38-5
	mozoワンダーシティ店	愛知県名古屋市中区二方町40
	イオンモール木曾川キリオ店*	愛知県一宮市木曾川町黒田字南ハツケ池25-1
	イオン四日市北ショッピングセンター店	三重県四日市市富州原町2-40
	イオンモール鈴鹿ベルシティ店*	三重県鈴鹿市庄野羽山4-1-2
	桑名サティ店*	三重県桑名市新西方1-22
	津サティ店*	三重県津市桜橋3-446
関西 (11)	イオンモール草津店*	滋賀県草津市新浜町193-2
	イオン高の原ショッピングセンター店*	京都府木津川市相楽台1-1-1
	ジャスコ洛南ショッピングセンター店*	京都府京都市南区吉祥院御池町31
	イオンモール堺北花田プラウ店*	大阪府堺市北区東浅香山町4-1-12
	マイカル茨木店*	大阪府茨木市松ヶ本町8-30-3
	イオンモールりんくう泉南店*	大阪府泉南市りんくう南浜3-12
	イオン大日ショッピングセンター店	大阪府守口市大日東町1-18
	イオン猪名川ショッピングセンター店*	兵庫県川辺郡猪名川町白金2-1
	明石サティ店*	兵庫県明石市大久保町ゆりのき通り3-3-1
	イオンモール伊丹テラス店	兵庫県伊丹市藤ノ木1-1-1
イオンモール橿原アルル店*	奈良県橿原市曲川町7-20-1	
九州 (3)	イオンモール福岡ルクル店	福岡県糟屋郡粕屋町大字酒殿字老ノ木192-1
	イオン香椎浜ショッピングセンター店*	福岡県福岡市東区香椎浜3-12-1
	イオンモール筑紫野店*	福岡県筑紫野市立明寺434-1

※銀行代理業者・イオンクレジットサービス株式会社が運営するインスタブランチです。

銀行代理業者一覧 (平成21年12月31日現在)

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
株式会社荘内銀行	山形県鶴岡市本町一丁目9番7号

決算公告

第3期中間決算公告		東京都江東区枝川一丁目9番6号		株式会社イオン銀行	
平成21年12月25日				代表取締役社長 片岡正二	
貸借対照表				損益計算書	
(平成21年9月30日現在)				(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	
		(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科	目金額	科	目金額	科	目金額
(資産の部)		(負債の部)		経常収益	5,232
現金預け金	150,008	預金	523,561	資金運用収益	2,358
コールローン	46,000	その他負債	16,786	(うち貸出金利息)	1,393
買入金銭債権	50,003	賞与引当金	224	(注有価証券利息配当)	552
有価証券	210,130	役員退職慰労引当金	35	役務取引等収益	1,996
貸出金	125,885	その他の引当金	140	その他業務収益	592
その他資産	6,015	繰延税金負債	3	その他経常収益	285
有形固定資産	5,984	負債の部合計	540,752	経常費用	12,933
無形固定資産	4,916	(純資産の部)		資金調達費用	1,531
貸倒引当金	△270	資本金	51,250	(うち預金利息)	1,531
		資本剰余金	48,750	役務取引等費用	1,105
		資本準備金	48,750	営業経費	10,026
		利益剰余金	△42,081	その他経常費用	270
		その他利益剰余金	△42,081	経常損失	7,700
		株主資本合計	57,918	特別利益	30
		その他有価証券評価差額金	2	特別損失	217
		評価・換算差額等合計	2	税引前中間純損失	7,888
		純資産の部合計	57,921	法人税、住民税及び事業税	24
資産の部合計	598,673	負債及び純資産の部合計	598,673	法人税等合計	24
				中間純損失	7,913

注記事項

- 貸出金のうち延滞債権額は32百万円、貸出条件緩和債権額は42百万円、その合計額は74百万円であります。なお、上記の定義は銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロによります。
- 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 35.18%
- 有形固定資産の減価償却累計額 2,586百万円
- 為替決済等の担保として、有価証券 36,906百万円を差し入れております。
- 1株当たりの純資産額 28,960円78銭
- 1株当たりの中間純損失額 5,639円03銭
(備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

平成21年11月13日

株式会社イオン銀行
代表取締役社長 片岡 正二 ④

1. 私は、当行の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの第3期中間会計期間に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 私は、財務諸表を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - (1) 財務諸表等の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること
 - (2) 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に適切に報告する体制が構築されていること
 - (3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること

以上

業務の適正を確保する体制

平成20年1月31日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について決議しております。その概要は次のとおりであります。なお、同体制の実効性については、毎期末に取締役会にて評価及び確認を行っております。

- (1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 「全国銀行協会 行動憲章」及び「イオン行動規範」を踏まえ「コンプライアンス方針」を定めるとともに、コンプライアンス関連の各規程を整備し、コンプライアンス体制の確立を図る。又、当行のコンプライアンス体制の推進のための組織として、「コンプライアンス統括管理者」及び「コンプライアンス委員会」を設置する。
 - ロ. 毎半期に「コンプライアンス・プログラム」を策定しこれを周知徹底する。又、役職員に対し配属前にコンプライアンス研修を実施し、配属後は各インスタブランチを対象に臨店指導を行い、コンプライアンス意識のさらなる向上を目指す。
 - ハ. コンプライアンスの状況・活動を定期的にコンプライアンス委員会及び取締役会に報告し分析・評価を行う。その結果は必要に応じて評価等に反映させ、又、結果に基づいてコンプライアンス状況の改善を実施する。
 - ニ. 法令等疑義ある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として、イオン行動規範110番相談窓口及びコンプライアンス・ホットラインを活用し、同制度につき役職員に対して周知する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - イ. 取締役会等の主要な会議体の決議事項等は議事録を作成保管し職務執行の記録とする。又、個別取締役、執行役員が決裁は、稟議制度に則り記録・保存する。これら職務執行に係る情報は情報管理に関する規程等に従い保存管理を行う。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. リスク管理の基本的な方針として「リスク管理基本規程」を定め、リスク管理委員会においてリスク管理全般に関する事項の検討、審議及び取締役会の委嘱の範囲内での必要な決定を行う。又、分野別リスクを担当する各リスク管理所管部及びこれらの分野別リスク管理を統括するリスク管理統括部を設置し、全行的な総合的リスク管理を推進する。
 - ロ. 自己資本管理体制の確立のため「自己資本管理方針」を定め、適切な自己資本及び自己資本比率の確保を行う。
 - ハ. 「経営危機対策規程」を定め、災害等の危機管理について適切な体制整備を行い、災害やシステム障害等への迅速な対応及びリスク軽減措置等により業務の早期回復が図れる体制とする。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ. 取締役会は、全役職員が共有する全社的な目標を定め、その目標達成のために経営計画の策定や経営資源の配分を適切に行うものとする。その上で、各規程に定める権限分配及び意思決定ルールに従い、効率的に職務を遂行する体制とする。
 - ロ. 業容及び組織規模の拡大により業務執行の効率性を損なわないよう経営計画や資源配分、及び権限分配や意思決定ルールの在り方を適宜見直すものとする。
- (5) 当会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ. 当行の内部統制を構築するとともに、イオングループの内部統制との整合性を図り、グループ全体として業務の適正性を確保できるよう内部統制を構築する。
 - ロ. 又、銀行の公共性及び設立母体からの独立性の要請に鑑み、イオングループ各社との利益が実質的に相反するおそれのある取引その他の施策を実施するに当たっては、当業界における一般的な取引水準と比較を行った上で決定する。
- (6) 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ. 取締役会は、監査役会からの求めに応じ補助すべき使用人又は内部監査部に必要な内部監査又は調査を実施させる。
 - ロ. 当該監査又は調査業務に従事する使用人及び内部監査部の人事異動、懲戒処分等については、当該監査又は調査業務に関する限り、監査役会と協議するものとする。
- (7) 取締役及び従業員が監査役会に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - イ. 役職員が、監査役会に対して、法定の事項に加え、当行及びイオンに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。
 - ロ. 取締役会は上記報告体制が有効に機能していることを定期的に検証し、適切に機能していない場合には速やかにその旨を報告し是正するものとする。
- (8) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ. 代表取締役等は監査役と定例的に会合を設けるとともに随時機会を設定し、当行が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、監査役からの要請がある場合には、是正等の対応を行うものとする。

イオン銀行の倫理・行動規範

私たち役職員はイオン銀行の経営理念を実践するために、「倫理・行動規範」の遵守を日常の業務活動の根幹に位置付け、如何なる場合も公正かつ誠実に行動していきます

1. 信頼の確立

銀行の社会的責任と公共的使命の重みを十分に認識し、健全な業務運営を通じて社会からのゆるぎない信頼の確立を図ります

- ・公明正大で透明性の高い企業活動を実現するため一人ひとりが高い倫理観をもって職務を遂行します
- ・顧客情報や社内情報については社内規則を厳格に遵守し守秘義務・情報管理を徹底します
- ・事実を歪めたり隠したり虚偽の報告を行うなどしません
- ・常に公平かつ公正な立場から判断を行うように努めます
- ・正確で公正な会計処理に徹し不正確な処理や誤解を招くような処理はしません
- ・企業情報は事実に基づき公正かつ積極的に開示します

2. お客さま志向の徹底

常にお客さまを中心に考え、お客さまのニーズに適合する安全で質の高い金融サービスを提供します

- ・お客さまには常に親切・丁寧・誠実な対応に努めます
- ・お客さまのニーズや経験に応じて適切と考えられる商品・サービスを提供します
- ・お客さまにはメリットだけでなくデメリットやリスクなどを十分に説明します
- ・お客さまが取引や契約の内容をよく理解されているかを十分に確認します
- ・お客さまご本人の意思に基づいた取引や契約であることを十分に確認します
- ・お客さまの情報は厳格に取扱い守秘義務・情報管理を徹底します
- ・お客さまの情報は正当な理由やご本人の同意なく他に開示しません
- ・お客さまのご意見を幅広く伺い、サービスの質的向上に努めます

3. 法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない公正で誠実な企業活動を遂行するとともに、高い倫理性の維持と法令やルールを守る企業風土の維持、向上を目指します

- ・お客さまに対して優越的な地位を利用して取引を勧誘しません
- ・自社の利益のためにお客さまの利益を損なうことのないよう行動します
- ・職務上知りえた情報をもとに自己の利益を図る行為をしません
- ・未公表の重要事実をもとに株式等の売買をしません
- ・重要事実に関連する情報を入手した場合は細心の注意を払って取扱います

- ・第三者の知的財産権（商標権、著作権等）を尊重するとともに自社の知的財産権の保護に努めます
- ・公私のけじめをつけ会社の資産の私的流用はしません
- ・社会常識から判断して過度な接待・贈答は行いません

4. 人権および環境の尊重

- ・役職員は一人ひとりがお互いを仕事のパートナーとして、お互いの人格や個性を尊重し合います
- ・人種、国籍、信条、宗教、性別などによる差別や人権侵害を行いません
- ・人間としての尊厳を傷つける行為であるセクハラやパワハラなどは職場から排除します
- ・資源の無駄使いに気をつけ廃棄物の削減等に努めるなど環境の保護を重視します

5. 社会貢献活動への取組み

- ・「良き企業市民」として銀行の存続基盤である社会や地域の健全な発展に貢献するよう努めます
- ・地域社会を大切に地域社会との連携を深めボランティア活動等に積極的に参加するよう努めます

6. 反社会的勢力との決別

- ・市民社会に脅威を与える反社会勢力に対しては毅然とした態度を貫きます
- ・銀行の取引が犯罪やテロ等に利用される可能性があることを認識し本人確認を徹底して行います
- ・マネーロンダリング等の犯罪性が疑われる取引を発見した場合は見過ごすことなく適切に対処します

私たち役職員はこの「倫理・行動規範」を遵守するとともに、イオンの一員として「イオン行動規範」を、また銀行業務に従事する者として「全銀協 行動憲章」を、当然遵守すべき規範として尊重し、公正かつ誠実に行動する企業風土を築きあげていきます

2007年10月12日制定

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 ……ページ

株主上位10社	30
事業の概況	12-13
主要経営指標	13
(主要な業務の状況を示す指標)	
業務粗利益および業務粗利益率	20
資金運用収支	20
役員取引等収支	20
特定取引収支	20
その他業務収支	20
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	20
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	20
受取利息および支払利息の増減	21
総資産経常利益率および資本経常利益率	21
総資産中間純利益率および資本中間純利益率	21
(預金に関する指標)	
預金の平均残高	21
定期預金の残存期間別残高	21
(貸出金等に関する指標)	
貸出金の平均残高	22
貸出金の残存期間別残高	22
貸出金および支払承諾見返の担保の種類別残高	22
貸出金の使途別残高	22
貸出金の業種別残高および貸出金の総額に占める割合	23
中小企業等に対する貸出金残高および総貸出金に占める割合	23
特定海外債権残高	23
預貸率	23
(有価証券に関する指標)	
商品有価証券の平均残高	24
有価証券の種類別の残存期間別残高	24
有価証券の平均残高	24
預証率	25
中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書	14-16
リスク管理債権(破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権)	24
自己資本の充実の状況等について	26-29
有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等	25
貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額	23
貸出金償却額	23

バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示事項 ……ページ

(定量的な開示事項)	
自己資本比率(国内基準)	26
自己資本の充実度に関する事項	27
信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)	27-29
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	29
派生商品取引および長期決済期間取引に関する事項	29
証券化エクスポージャーに関する事項	29
マーケット・リスクに関する事項	29
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	29
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	29